

関係各位

株式会社 大林組

取締役社長 蓮輪 賢治

(問合せ先 本社総務部長 宮本 隆太郎

TEL 03 - 5769 - 1017)

### ISS レポートに対する当社の見解について

このたび、当社第118回定時株主総会における第3号議案「取締役12名選任の件」のうち、大林剛郎会長及び蓮輪賢治社長の取締役選任に対する、Institutional Shareholder Services, Inc. (インスティテューショナル・シェアホルダー・サービスズ Inc.、以下「ISS」と言う。)からの反対推奨に関し、下記のとおり当社の見解を述べさせていただきます。

#### 記

##### 1 ISSの反対推奨の概要

- ・当社の政策保有株式の保有状況について、2022年3月末現在、その保有額が連結純資産比で32.6%となっている。
- ・上記の保有状況を踏まえ、経営トップである大林剛郎会長及び蓮輪賢治社長の取締役選任について反対推奨する。

##### 2 政策保有株式に関する当社の方針等

ISSは、政策保有株式の過度な保有が認められる企業（政策保有株式の保有額が純資産の20%以上の場合）の経営トップである取締役に対して反対を推奨する基準を設けております。これは、コーポレートガバナンス上、株式の持合いに関して以下の点が懸念されることを背景としたものです。

- ・株式持ち合いのために投入された資本は本業の設備投資、事業買収、配当や自社株式取得などに充当することができない。また、持合いは長期保有が基本となっており、資本の空洞化を招くことなどから、株主の利益に反する懸念がある。
- ・株式の持合いにより、議決権行使にあたっては常に会社提案議案に賛成票が投じられる一方で株主提案に対しては反対票が投じられることからガバナンス機能が低下し、株主の利益に反する懸念がある。

これに対する当社の見解は次の通りです。

##### (1) 資本効率について

当社は、顧客との取引関係の維持強化を目的として政策保有株式を保有しておりますが、その保有意義については、定期的に取り締役会において検証を行っております。

当社においては、資本コストの算出にWACCを用いており、政策保有株式の保有意義の検証に当たっては、当該株式の配当や保有先から受注した工事の利益などの事業上のリターンが資本コスト等を基に設定した定量的基準を満たすかどうかなどを要件としております。検証の結果、営業上の保有意義が希薄化した銘柄については、適宜売却を実施することとしており、直近5年間では約480億円を売却し、売却資金は当社の成長に資する事業上の投資等に充当しております。

このため、当社の保有する政策保有株式に関しては、十分な経済合理性を有するものに限定されていくことになるため、資本効率低下の要因にはならないものと考えております。

## (2) ガバナンス上の問題について

当社が保有する政策保有株式は、当社が顧客との取引関係の維持強化を目的として保有しているものであり、相手先との持合いを前提としたものではありません。当社の流通株式比率は、本年3月末現在で約80%であり、これは、プライム市場の上場基準である35%を大きく上回ります。よって、当社の提案議案への賛成票獲得を目的とするものでないことも明らかです。

また、保有する政策保有株式の議決権行使にあたっては、保有先企業の提案議案への賛成を前提とするのではなく、当該議案内容を精査のうえ、当社及び当該企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するものであるかの観点等から総合的に判断することとしており、その旨をコーポレートガバナンス報告書においても開示しております。

以上のことから、当社の政策保有株式の保有に関しては、当社経営に対するガバナンス上の問題及び株主の皆様の利益を損ねる懸念はないものと考えております。

当社はこれまで、上述した検証・売却の手順に基づき、顧客の理解を得つつ、政策保有株式の縮減に取り組んできております。しかし、縮減が株式市場からの要請となっていることなどを踏まえ、当社のコーポレートガバナンス強化の観点からも政策保有株式縮減は重要な経営課題と認識しております。

このため、本年3月に発表した「中期経営計画2022」においては、計画最終年度末（2027年3月末）までに、連結純資産の20%以内とすることを目処に、政策保有株式を2021年度から合計1,500億円程度売却する目標を定め、その旨を第118回定時株主総会招集ご通知24頁にも記載しております。

政策保有株式の売却にあたっては、顧客との取引関係、信頼関係を損なうことがないように、当社の縮減方針に対する顧客の理解を得たうえで、順次売却を進めていく必要があります。そのため、売却するまでには相応の期間を要することから、売却期間を中期経営計画と同じ5年間に設定し、2027年3月末までに1500億円程度の売却を目指す方針としております。

顧客との対話は既に開始しており、約169億円を売却済みです。また、現時点で売却について合意に至っている銘柄は20件、売却見込額約308億円、縮減目標に対しての進捗は約30%となっておりますが、できるだけ早い時期に売却について顧客と合意し、縮減目標を達成できるよう努めてまいります。

なお、得られた売却資金については、企業価値向上につなげていくため、安定的な投資収益の獲得を目的とした投資に加え、中長期的な成長性等も視野に入れ、事業ポートフォリオの拡充を図るうえで必要となる持続的成長に資する分野への投資等にも有効に活用する方針です（添付「中期経営計画2022」ご参照）。

## 3 まとめ

上記2に述べたとおり、当社においては、政策保有株式の保有に関してコーポレートガバナンス上の懸念はないものと考えているものの、一層の政策保有株式の縮減に向けて売却目標の達成に取り組んでいるところでございますので、当該方針をご考慮いただき、当社取締役選任議案にご賛同いただきますようお願い申し上げます。

以上

【参考】

＜政策保有株式の残高及び純資産比率の推移（連結ベース）＞



＜政策保有株式売却額推移＞

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売却額	8,710	5,454	9,263	7,702	16,973

【添付資料】

- ・ [第118回定時株主総会招集通知](#)
- ・ [大林グループ中期経営計画2022『事業基盤の強化と変革の実践』](#)